

# メンテナンス産業の創出に向けて

## 1. はじめに

平成26年3月の社会資本整備審議会・交通政策審議会において、社会資本メンテナンス戦略小委員会での継続審議が決定した「点検・診断に関する資格制度の確立」、「維持管理を円滑に行うための体制、地方自治体等の支援方策」、「維持管理・更新に係る情報の共有化、見える化」が、その後相次いで審議された結果、平成26年8月には「社会資本メンテナンスの確立に向けた緊急提言：民間資格の登録制度の創設について」、平成27年2月には「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」と「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進方策」が公表された。これにより、「メンテナンス元年」宣言を受けた基本的方向が定められ、名実ともにメンテナンス時代が始まった。

## 2. メンテナンス時代の意義と役割

世界が高齢化に進んでいくなかで、日本の高齢化のスピードは他に例をみないと言われている。他の先進国は日本の対応の仕方を研究し、自国の高齢化対策の参考にしようとしている。高齢化はすなわち人口減少時代であり、教育、福祉、旅行等さまざまな業界がその在り方を変える必要に迫られている。2020年のオリンピックに世の話題が集中しているが、オリンピック後の2030年には、日本の人口減少は都道府県や国の経済対策に大き

な影を落としてくる。建設業界においても例外ではない。

公共事業関係費は、2009年をピーク（当初予算ベース）として減り続け、2016年ではピーク時と比較して約4割低い水準となる見込みである。厳しさを増す財政事情のもと、今後の社会資本整備に際しては、一層の重点化を図り計画的かつ効率的に進める必要があり、新規投資はこれまでのような大きなニーズはないし、これまで以上に厳選していく必要があると言われている。唯一残された予算は既設の社会資本の維持管理費用であるが、これも、今後の投資総額の伸びが2010年度以降対前年度比±0%で、維持管理・更新に従来どおりの支出を仮定すると、2037年度には維持管理・更新費が投資総額を上回り、2011年度から2060年度までの50年間に必要な更新費（約190兆円）のうち、約30兆円（全体必要額の約16%）が不足すると試算されている。要するに、残された維持管理費を単なるメンテナンスに使うだけでなく、いかに有効活用するかが重要となってくる。

このような時代を迎える日本では、新たな産業の創出が必要となってくる。どの企業においても例外でなく、企業の継続性、存続性を考えた、新たな市場の創出が急務である。新市場は急に育つものではない。種を植え、水やりをし、肥料を与えなければ自ずと枯れてしまう。メンテナンス事業は、植物で言えば種を植えたばかりの状態にあ

オフィス・ウスイ 代表  
(前株式会社富士通総研PPP推進担当理事)

うす い じゅん こ  
白 井 純 子



り、今後産業として花を咲かせるためには、業界としての検討・協議、そして人材育成が最も重要となっている。メンテナンス時代の幕開けは、とりもなおさず「メンテナンスの産業化」を進める契機である。今まで日本の産業界を牽引してきた土木・建設業界は、時代が変わったという認識のもと、新たな立ち位置でこれまでの生業的姿勢を払拭し、新産業を生み出す義務と責任があると言えよう。

そのためには、維持管理を中心とした新技術開発、人材育成を業界全体で進めていく必要がある。社会資本整備の市場が新設からメンテナンスへとシフトしていくなかで、既存の技術とICTなどの新技術を組み合わせた、独自のものづくりや維持管理手法の開発が必要となってくる。このような取り組みこそが、今後国内で新しく「メンテナンス産業」という分野を生み出すであろう。そしてこの技術、マネジメントシステムを活かして、海外の案件を受注し技術・人材をまるごと輸出していくことも可能になると思われる。日本の極めて高い水準のものづくり技術を駆使して、海外案件の受注を促進することは、パイ自体を大きくすることである。また大企業だけでなく、中小企業も、それぞれ独自技術を持つ会社同士でアライアンスを組み、コンソーシアムとして事業に参加することで、国内の新市場の確立、そしてグローバルな展開が可能となる。さらに、メンテナンス技術の国

際化に向けた努力は、海外メンテナンス市場に日本企業が進出していくための糸口となるであろう。

### 3. 変化の時代を生きるということ

とはいえ、産業を興すのはそう簡単なことではない。越えなければいけない壁の数々、高度化しなければならぬ技術力、継承しなければいけない数々の技術と、継承していくべき人材の育成、課題は枚挙にいとまがないが、このまま現状維持は時代が許さない。生き延びるためには、時代に合わせて変化していくことが重要である。とりわけ、地域の中小企業では、後継者がいないから、また後継者がいても継がせたくない、という声がそこかしこで聞かれる。若者の土木業界、建設業界離れも顕著になってきている。

「新しくつくる」という過去の成功体験から抜け出し、今後50年、100年先を見据えた産業を興すことを、今この時期に、産学官民が連携して、真摯に考え最初の一步を歩みだす覚悟が求められている。

### 4. おわりに

どの業界においても現状維持は成り立たない時代に私達は生きている。価値観も変わり、企業、個人の生き方も変化を余儀なくされている。こんな時こそ、目の前にある、「メンテナンス」という事業を産業として育成していくことが、若者の未来に光を灯せるのではないだろうか。